

【睦合西地区】令和4年度自治会長と市長とのまちづくりフリートーク実施結果【最終報告】

日 時: 令和4年7月19日(木) 午後5時45分～午後7時15分  
 会 場: 睦合西地区市民センター  
 参加者: 地区の自治会長(8名)、公民館地区館長、市長、副市長、教育長、市長室長、環境農政部長、社会教育部長、地区市民センター所長

テーマ① 『人口減少・超高齢社会における市と自治会の協働による地域づくり』について

新型コロナウイルスの感染拡大が心配される中、各種事業の実施の判断が難しい状況であり、この地区においても、中止の判断をした事業がいくつかある。睦合西地区の自治会では、例年であれば、地区内に住んでいる方々のコミュニケーションづくりとして、盆踊りや夏祭り、また、地区の活動としては、公民館と連携して住民の交流の場となる公民館まつり、運動会をはじめとする各種イベントを計画し、住民同士がお互いを知り、交流を深めることに、積極的に取り組んでいる。しかしながら、参加者は年々減少傾向にあり、事業の実施に当たって、内容の変更などを試みているが、変わらない状況が続いている。また、運営する側では、役員の高齢化もあり、活動が思うように進まない実情もある。今後において、市と協働でコミュニティ活動に取り組むに当たり、課題を共有して進めていきたいと考え、このテーマとした。

自治会長からの意見	市長等からの回答
-----------	----------

意見1 自治会加入と役員の担い手、協働による地域づくりについて

【及川第三自治会長】  
 ■自治会に加入して共に助け合うという考え方をを持った住民が減少し、自治会という組織に関心すらなくなっており、自治会加入者が減少傾向にあると感じている。  
 自治会に加入しない理由として、「会費が負担」、「役員が回ってくる」、「高齢で外に出られないから意味がない」、「共働きのため自治会活動に出席できないのでメリットがない」などの声を聴く。  
 自治会においては、住民間のコミュニケーションづくりとして、地域のイベントを実施し交流の場づくりに積極的に取り組んでいるが、昔から自治会に加入している住民と転入してきた住民の融合が難しく、特に転入してきた住民の自治会離れが、自治会活動に大きな影響を与えている。  
 このままでは近い将来、自治会の存続が危ぶまれると感じているが、市は「自治会との協働による地域づくり」をどのように考えているか。

【市長】  
 ■こうした良いというのはないのが実情だが、自治会活動を充実させていくにはどうしたら良いのか、一緒に考えていく必要があり、今後も意見交換をさせてもらいたい。  
 【協働安全部長】  
 ■自治会加入促進の取組については、市民転入届の窓口だけでなく、子どもがいる家庭などの関連部署の窓口でも自治会加入のチラシ等で案内している。外国籍の方についても7か国語のチラシを作成し配布しているほか、若年世帯向けにはSNSを通じて加入促進活動をしている。  
 また、宅建協会、不動産協会、自治会連絡協議会と市の4者で自治会加入促進について協定を結び、マンションや宅地分譲等の開発申請時に、開発業者に協力依頼をしている。  
 一朝一夕で解決できるものではないが、今後も自治会の皆様と協力し、協働による地域づくりのための取組を進めていきたい。

【及川第三自治会長】  
 ■睦合西地区における婦人会の組織は、会員の担い手がなく、後継者がいないため解散となり、地区内に婦人部がなくなった。  
 また、民生委員の候補者選出の依頼を受けているが、後任者の選出に苦慮している。  
 自治会では、役員の担い手不足の解消に向け、若い世代や会社員にも役員できる仕組みづくりや業務の時間的、金銭的負担の軽減、女性の担い手の推進、引継ぎや業務内容を簡素化・効率化、組織や役員の適正人数の見直しなど、自治会運営の簡略化にも努めているが、抜本的な改善に至っていない。  
 このままでは、自治会活動がままならなくなるばかりか、行政への協力も困難となり、近い将来、地域だけでは自治活動ができなくなり、市職員のOBを雇用などに自治会活動の一部を具体的にお願いするようになるのではないだろうか。自治会組織の在り方を見直す時期がきているように感じている。

【福祉部長】  
 ■3年に1回の民生委員の一斉改選に当たる今回については、令和3年度に、自治連協議会と民生委員児童委員協議会、民生委員推薦会の正副会長が集まり、選出方法について検討したところ、公民館地区館長や市民センター所長、自治会連絡協議会、民生委員児童委員協議会がワンチームになって選出していこうという方針を出された。  
 また、民生委員自らが、業務量の負担軽減にどのようなものがあるか検討を行っている。民児協でも民生委員の行動指針を策定され、業務の線引きのほか、委員の選考については、県の要件として地域に住んでいる人で、地域の実情に精通している人という点を踏まえて委員の推薦をお願いしている。

【林第4自治会長】  
 ■自治会加入促進のチラシに「あなたはどこの自治会で連絡先はこの人です。」というところまで、案内してもらえると加入したい人はすぐに連絡ができる。このチラシだけだと加入にはつながらないのではないかと。

【協働安全部長】  
 ■市民課の窓口で、転入先の自治会長の連絡先まで教えることは難しいが、担当窓口(市民協働推進課)に問合せの電話をいただければ、自治会長の連絡先等を案内している。

<p><b>【林第2自治会長】</b>  <b>■</b>民生委員の役割は、見守りであると思うが、ある程度、60代の人になってもらいたいと思っている。開かれた運営でもっと気楽に役員を受けていただけるようにならないかと思う。今後も高齢化が進み、民生委員の高齢化も進んでいく。  自治会加入者の減少は、ある意味時代の流れである。それに自治会がついていけない。今の状況をどう捉えてどう変えていくのかは、地域の問題でもあるが、今後も市と協働しながら、今の状況にあった活動に取り組んでいきたい。</p>	<p><b>【市長】</b>  <b>■</b>自治会活動については、地域の人が幸せを感じたり、生活しやすい環境を整えていくなど、行政の仕事とある意味目的は同じものである。  自治会加入者の減少については、これをやれば成功するというものでもなく、必要なことはやっていかないといけない。  大きなテーマの一つとして自治連協議会と話し合いながらともに取り組み、しっかりと対応できるよう努力をしていきたい。</p> <p><b>《現況・今後の対応等》</b>  <b>■</b>自治会加入や役員等の担い手不足については、自治会連絡協議会と協力し、取り組んでいきたい。(福祉総務課、市民協働推進課)</p> <p><b>《中間報告以降の状況等》</b>  <b>■</b>自治会連絡協議会において、自治会の退会者防止に向けた意見交換等を行った。また、タウンニュースへの自治会の魅力をアピールする記事掲載に向けて、継続して協議している。今後も自治会連絡協議会と協力し、取り組んでいく。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**(2) 複数の地域による合同運動会について**

<p><b>【及川第一自治会長】</b>  <b>■</b>市内の各地区で「大運動会」を実施しているが、参加選手を集めるのに苦慮している。  実際の参加者を見ると、高校生や大学生、若い社会人の参加はなく、年配者が地域の役員とその家族の子どもしか集まらないことから、改善策として参加賞やお弁当を豪華に、また、競技内容の変更などで参加者が増えるように試みたが、抜本的な改善に至らず、地域内での実施は困難な状況にあると考えている。  そもそも、日本の運動会は、明治末期頃に小学校で開催され、その後、地域の楽しい運動会として定着してきたと聞いている。運動会は、体力の向上、健康増進はもちろんのこと、地域住民の親睦や仲間づくり、絆を深めることも重要な目的の1つである。  運動会というイベントを絶やすことがないよう、市において、地域の枠を超えて参加できる合同運動会という形で開催することはできないか。</p>	<p><b>【社会教育部長】</b>  <b>■</b>地区大運動会等については、今年度で64回を数える地区もあると聞いており、歴史ある行事として、これまで多くの方に御参加いただき、健康増進や地域コミュニティの活性化に大きく寄与してきた。  複数の地域による合同運動会の開催については、各地区の状況や考えもあるので、早期の実施は困難と考えている。御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p><b>《現況・今後の対応等》</b>  <b>■</b>複数の地域による合同運動会については、各地区の状況や考えもあり早期の実施は難しいが、今後の参考とさせていただきます。(社会教育課、スポーツ推進課)</p> <p><b>《中間報告以降の状況等》</b>  <b>■</b>中間報告以降においても変更等ありません。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

テーマ② 『防災・減災のまち』について

2022年の事業と予算のあらましに、災害時における避難体制の充実・強化が挙げられている。実際の災害時における避難所の機能として、電気や通信のインフラが途絶えた場合でも、照明や情報収集のための電源確保、最低限の機能維持が求められていることから、停電対策に備える必要があると考えている。ついでには、指定避難所の全てに蓄電池を整え、電力供給が可能となる太陽光発電設備を設置する計画を進めていただきたい。また、災害時以外の平時において、太陽光や蓄電池を活用した再生可能エネルギーを利用することによって、ゼロカーボンシティを目指す厚木市の大きな成果に繋がると考え、このテーマとした。

自治会長からの意見	市長等からの回答
-----------	----------

**意見1 避難所の周知と避難所の電力確保について**

**【及川第三自治会長】**  
 ■睦合西地区では、小鮎川と荻野川が流れていることから、昨今における線状降水帯などによる強い長雨の影響で河川の氾濫や浸水など、風水害に不安を抱いている住民が多いと思う。なお、この地区の指定緊急避難所の及川球技場は、風水害は避難所から除外されている。  
 地域住民には、自助・共助・公助の連携はもとより、「自分の命は自分で守る」という防災意識を高めるとともに、市が作成した「ハザードマップ」等を活用し、避難所の周知を図っているが、地震と風水害時における避難場所の案内に苦慮している。  
 地区においては、日頃から自主防災隊を中心に地域の防災力の向上に努めているが、災害時において、避難者が求めるものは、電力の確保ではないだろうか。避難してきた方々に電気の明るさを与え、また、個別に携帯しているスマホの充電ができ、親族や知人との連絡や最新情報の収集など、安心・安全を与えるものだと思う。  
 全ての指定避難所に停電時に備えた太陽光発電と蓄電池を設置する計画について、東京電力等の民間事業者の協力を求めて実施することはできないか。

**【市長】**  
 ■再生可能エネルギーを活用していく流れであるが、この地でどのような再生可能エネルギーをどれだけ導入できるか、今年度、調査を実施する。その後、調査結果に基づき、市内公共施設を対象に、採算性等も含め設置の有無、民間事業者の活用など、導入についても併せて早急に検討していく。  
**【市長室長】**  
 ■地震と風水害で避難する場所が違う場合があることについては、広く認識していただけるよう周知していくしかない。  
 今年の3月に全戸配布したオールハザードマップを活用し、地震時、風水害時それぞれを想定し、避難所への避難のほか高台や知人宅への避難も検討するなど、どのタイミングでどこに避難するのか、御家族で話し合いをしておいていただきたい。なお、災害時における避難所の開設状況については、防災行政無線を基本に市ホームページや様々な媒体により市民の皆様への周知を行っている。  
 ■避難所の電力確保については、避難所としての機能を十分に果たすことができるよう大変重要である。小・中学校や公民館などについては、非常時には特別な発電機で蛍光灯がつくようになっている。一部の公民館については、電気自動車から電力を充電できるような設備を整備している。場所によりばらつきはあるが、避難所については、複数の電源設備から電力を確保できるように取り組んでいく。  
 <<現況・今後の対応等>>  
 ■避難所の電力については、複数の電源設備から電力を確保できるように取り組んでいく。(危機管理課)  
 <<中間報告以降の状況等>>  
 ■避難所を含む市内公共施設を対象とした再生可能エネルギー設備導入可能性の調査結果を踏まえ、小・中学校や公民館等の公共施設に太陽光発電システムや蓄電池を順次設置していく。

**意見2 カーボンニュートラルの取組について**

**【林第四自治会長】**  
 ■広報あつぎ特別号の「事業と予算のあらまし」に目を通すと、防災・減災のほかに、みんなでつくる環境にやさしいまちとして、カーボンニュートラル実現に向けて、いくつかの事業に取り組んでいることが確認できた。  
 太陽光や蓄電池を活用した再生可能エネルギーを日頃から利用することは、災害発生時の対応に役立ち、また、脱炭素やゼロカーボンシティの実現に向けた大きな力になると考えますので、順次、事業に取り入れてはいかかがか。

**【環境農政部長】**  
 ■市では10年程前から他市に先駆けて、市民の皆さんの自宅への太陽光発電や省エネ設備の導入について補助をし、日頃から再生可能エネルギーを使うきっかけをつくっている。また、令和3年2月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、今年度は、2050年カーボンニュートラルに向けた道筋を示すロードマップを策定するほか、市の施設については、再生可能エネルギーの導入可能性調査をし、カーボンニュートラル推進に向けて、太陽光発電やLED器具への更新など全力で取り組んでいく。  
 さらに、地球温暖化対策実行計画の改定作業を進め、公共施設全般を対象として太陽光発電導入・省エネ化などの脱炭素化を検討していく。市内の企業や大学等多くの団体が協力いただけるよう、カーボンニュートラル推進ネットワークという組織を立ち上げ、オール厚木で取り組んでいく。  
 <<現況・今後の対応等>>  
 ■カーボンニュートラル推進に向けて、市内の企業・大学等の協力をいただきながらオール厚木で取り組んでいく。(環境政策課)  
 ・8月31日 カーボンニュートラル推進ネットワークにおける共同宣言  
 ・年内 カーボンニュートラルプラットフォーム公開予定  
 <<中間報告以降の状況等>>  
 ■市では12月分から本庁舎、小・中学校において再生可能エネルギーの電力を購入しており、1月に公開したカーボンニュートラルプラットフォームにおいて、食品ロスの削減や節電、マイバッグを持参した買い物などを掲載し、協力を呼びかけていく。  
 今後は、3月中にカーボンニュートラルロードマップ策定し、市民・事業者・行政が一丸となって脱炭素社会の構築に向けて取り組んでいく。